

2023（令和5）年5月29日

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構  
会 員 各 位

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構  
事務局長 石井 信芳  
(公印省略)

令和5年度 第1回 地方創生勉強会  
＜「自治体DX」とりわけ「デジタル活用支援」について（仮題）＞  
開催のご案内

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より当機構の運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和5年度第1回目の地方創生勉強会は、＜「自治体DX」とりわけ「デジタル活用支援」について＞と題して、この分野で先進的な取組『デジタル化こそアナログで！誰一人取り残されないデジタル社会実現プロジェクト』を進める宮崎県都城市の事業担当主幹であり、また総務省の地域情報化アドバイザーとしてもご活躍の 佐藤 泰格 氏 をお招きして話を伺います。

当日は質疑応答の時間もとる予定です。この機会に自治体DXの担当者などにもお声掛けいただければ幸いです。

ご参加のほど宜しくお願い申し上げます。

謹白

記

1. 日 時 2023年6月14日（水）17：10～18：10
2. 開催形式 オンライン（Zoom開催）
3. プログラム 17：00 受付（Zoomへの入室）  
（予定） 17：10 『「自治体DX」とりわけ「デジタル活用支援」について』（仮題）  
佐藤 泰格（さとう ひろのり） 氏  
宮崎県 都城市役所 総合政策部 デジタル統括課  
主幹  
17：50 質疑応答  
18：10 閉会
4. 参加費 正会員 無 料  
特別会員 3000円（1メールアドレスにつき）  
※追って請求書をお送りします。
5. 申込締切 2023年6月12日（月）17時（必着）
6. 申込方法 添付した参加申込書に記載のうえ、  
メール（宛先：c2p@network.email.ne.jp）にてお申込みください。  
開催前日17時以降に、記載いただいたメールアドレス宛に、  
当日のZoom招待URLや資料をお送りします。  
※参加申込書は当方ホームページにアップいたします。  
※添付した申込書が開けない、ホームページからダウンロードが出来ない等の場合には  
下記お問い合わせ先（北村）まで一報ください。

以上

【お問い合わせ】

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構（担当：北村）

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 2-7-15 市ヶ谷クロスプレイス 4階

E-Mail：c2p@network.email.ne.jp / TEL：03-3266-1651 / FAX：03-3266-1670